

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	急速ろ過機設備更新事業					
担 当 課 係 名	企業局 工 務 課		工 務 係		作成者	田中 司
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち				総合計画の ページ
	基本計画	水道の安定供給と施設の整備				
	主要施策	施設の維持管理				76
予 算 費 目	上水道事業 会計	1 款	上水道資本的支出	1 項	建設改良費	3 目 改良工事費
事 業 期 間	平成 19 年度 ～ 平成 22 年度			新規／継続の区分		継続
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☒ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理					
根 拠 法 令 等						
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	上水道区域内の給水対象者。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	本事業は、設置後30年が経過し老朽化した既存の急速ろ過機設備（ろ過速度150m/日）を廃止し、病原性原虫等の汚染対策に万全を期すため、急速ろ過設備（ろ過速度120m/日）を更新するものである。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	急速ろ過機 1基・ろ過機制御盤 1式 設置工事

【事務事業の推移】

(単位：千円)

		項 目	単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
効果	活動指標	有収率	%		82.12	
		総配水量	m ³		960,325	
	成果指標	有収水量	m ³		788,619	
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費（人件費を除く）(A)				64,893	
	財源内訳	国庫支出金			15,034	
		県支出金				
		地方債			48,800	
		その他			1,000	
		一般財源			59	
	人件費 (B)		—		4,036	
		職員数	—		0.5	
		職員平均人件費	—		8,071	
		(A) + (B) 投下コスト	—		68,929	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		839,369	
			—		72	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		2,196	

【事務事業の今までの成果】

病原性原虫等の汚染対策を万全にすることにより、安全な飲料水を安定して供給している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	病原性原虫等の汚染対策を万全にすることにより、健康面での不安を解消できる。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
A	A	現状のまま継続（実施）	設置後30年が経過し老朽化した既存の急速ろ過設備（ろ過速度150m/日）を廃し、病原性原虫等の汚染対策に万全を期すため、急速ろ過設備（ろ過速度120m/日）を更新し、安全な飲料水を安定して供給することが出来るから、A判定と判断した。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	安全で安定した良質な水道水の供給のため必要な事業と考え

一次評価診断図

